

グアテマラ内政・外交（2010年4月）

平成22年5月
在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

内政面では、20日夜、コロン現政権の主要政策である社会連帯審議会の代表をこれまでの大統領夫人から大統領へ変更する決定が下された。19日、次期検事総長候補6名が選出されたものの、21日、野党のモンテネグロ議員が選出手続き上の問題に基づき提訴した結果、裁判所により選出手続きのやり直しが命じられた。27日、当国で麻薬密売活動を行っていると思われるロレンサーナ・ファミリー4名が、米国財務省により特別指定麻薬密売人(SDNT)の指定を受けた。

外交面では、コロン大統領がコロンビアのカルタヘナを訪問(7-8日)したほか、チンチージャ次期コスタリカ大統領が当国を訪問した(12日-13日)。27日、当国外務省は米国アリゾナ州で成立した新移民法に対する遺憾の意を表明するコミュニケを発出した。

2. 内政

(1) 社会連帯審議会代表の交代

(イ) 20日夜、政府は、現政権が発足させ農村地域を中心に裨益者の評価が高い社会連帯審議会の代表を従来の大統領夫人から大統領へ変更する決定を行った。

(ロ) 20日、バルデッティ野党愛国党(PP)幹事長は、社会連帯審議会による諸プログラムの資金使用に関しサンドラ・デ・コロン大統領夫人に質疑を行うため、同党が3回に亘り呼び出しを行ったにもかかわらずいずれにも応じなかったとし、同大統領夫人を義務不履行及び不服従の罪により告訴した。当国刑法では、義務不履行罪には3年以下の禁固刑、不服従罪には5万ケツアル以下の罰金が科される。

(ハ) 一方、同日午前、愛国党(PP)が要求した質疑に欠席したサンドラ・デ・コロン大統領夫人は、同時刻に与党国民希望党(UNE)等が設定した質疑に出席し、「自分は自らの意思でこの場に赴いた。自分は、政府の公職に就いているわけでも、政府から給与を受け取っている訳でもないが、大統領のため、そして最貧困層に尽くすよう努めているだけである。」等表明した。

(ニ) サンドラ・デ・コロン大統領夫人の社会連帯審議会代表退任については、政治アナリストのペドロ・トゥルヒージョ氏が「大統領夫人を代表の立場から引き下がらせたのは、これまでに社会連帯審議会を通じて獲得した支持層を次期大統領選までに失わせないようにするためのものである。」と批判するなど各界から厳しい見解が示された。

(2) 次期検事総長選出プロセス

(イ) 19日、検事総長候補選出委員会は次期検事総長(任期:2010年5月15日から4年間)候補6名を選出した。市民グループからは、同選出に際し百点満点の採点が行われる中、選出された6名の候補の得点がいずれも60点未満に留まり選出された候補者の資質の低さを示すとして批判が表明された。20日、検事総長候補

選出委員会はコロン大統領に対し候補者6名のリストを提出した(法律の規定に基づき大統領が同リストから1名を決定する)。

(ロ)21日、野党グアテマラ集合党(EG)のモンテネグロ議員は、検事総長候補の選出プロセスが法律で規定されている通りに公開では行われなかったとして、検事総長候補選出委員会を提訴した。26日、裁判所はモンテネグロ議員の訴えを認め選出されていた候補者6名を無効とし、候補者選出委員会に対し候補者絞り込みプロセスを公開の形でやり直すよう命じた。これに対し28日、候補者選出委員会は、次期検事総長候補の選出プロセスは適切な形で行われたとして、憲法裁判所に対し異議申し立てを行った。

(3)リベラ元内務省顧問殺害事件の証拠隠滅等容疑者の逮捕

8日、リベラ元内務省顧問殺害事件(2008年4月7日発生)の証拠隠滅を図った容疑等により、退役陸軍中佐のクルス・レジエス容疑者を含む4名が逮捕された。CICIG(グアテマラ無処罰問題対策国際委員会)はコミュニケを発出し、「検察庁、国家文民警察(PNC)及びCICIGが一年半に亘り共同で行った捜査結果により、8日、リベラ元顧問殺害事件への関与が疑われる容疑者4名が逮捕された。これら4名は組織犯罪グループに属している。レジエス容疑者及びソサ容疑者には司法プロセス妨害等の容疑、ベタンクール容疑者には殺害首謀等の容疑、モンロイ容疑者には司法プロセス妨害、文書偽造等の容疑が掛けられている。いずれも科学的な証拠に基づく容疑であり、裁判所から逮捕令状が発出された。」等表明した。

(4)当国麻薬密売関係者に対する米国財務省特別指定

(イ)27日、米国財務省は、当国で麻薬密売活動を行っていると思われるロレンサーナ・ファミリー4名(逃亡中)に対する特別指定麻薬密売人(SDNT)の指定を行った。この措置により、今後、米国民は同4名と商取引や資金取引を行うことが禁止されると共に、同4名の米国内の全資産が凍結される。

(ロ)在グアテマラ米国大使館発出コミュニケでは、「メキシコの「シナロア・カルテル」の仲間であるロレンサーナ・ファミリーに特別指定を行ったことで、今後、メキシコにおける各国麻薬密売関係組織撲滅に向け新たな対策が行える。」「ロレンサーナ・ファミリーは、コロンビア・メキシコ間のコカイン密売で重要な役割を果たしている。コカインがグアテマラに届けられると、ロレンサーナ・ファミリーが「シナロア・カルテル」と共にメキシコへ向け送り出し、そのコカインが米国で密売されている。」等とされた。

(ハ)今回米財務省から特別指定麻薬密売人の指定を受けたロレンサーナ・ファミリーの4人に対しては、2009年7月に米国から当国に対し引き渡し要求が出されていた。これまでに当国東部サカパ県に所有する住居等において、米国麻薬取締局(DEA)、当国国家文民警察(PNC)、国軍及び検察庁により共同で計5回家宅捜索が行われているものの、いずれも関係者は既に逃亡しており失敗に終わっている。

(5)「アースデイ」における抗議活動

22日、「アースデイ」を記念し、首都グアテマラ市を含めた国内各地で、鉱山開発や水力発電事業による環境汚染に抗議する地元住民による大規模な抗議行進が行われた。同日、グアテマラ市内では、農民約5千人が「アースデイ」を記念する行進を行い、国内における鉱山開発や水力発電を原因とする環境汚染への抗議を表明した。農民による行進は、同日午前8時半に開始され、当地カナダ大使館及びスイス大使館にも赴き、

各国関連企業による鉱山開発の事故により地元住民に被害者が発生している問題や、水質汚染等環境汚染について各国が承知して欲しいとする要望書を提出した。その後、サン・ファン・サカテペケス市(グアテマラ県)で操業するセメント工場会社に対し土壌汚染を訴えた。更に米国大使館へも赴き、同国企業が環境保護協定を遵守していない旨非難、続いてスペイン大使館に赴き、同国企業が操業する水力発電事業により河川の汚染が発生しているとの不満を表明し、午後2時半、市内中心部第一区の憲法広場で行進を終了した。同日は、首都のみならず、国内各地(ケツアルテナンゴ県、サン・マルコス県、キチェ県、アルタベラパス県等)の幹線道路等でも抗議の行進が行われた。

(6) 新型インフルエンザ(H1N1)問題

(イ) 30日、保健省は同日までの新型インフルエンザ(H1N1)の感染者数等について、感染者数が前月比で29名、死者が前月比で6名増加し、2010年に入ってから感染者数は計55名、死者は計8名となった旨発表した。(なお、2009年から2010年4月30日まででは、感染者数が計1,125名、死者は計24名。)

(ロ) 7日、「世界保健デー」を記念し、政府は新型インフルエンザH1N1予防接種全国キャンペーンを開始した。汎米保健機構(OPSS)及び世界保健機構(WHO)から支援を得た同キャンペーンの第一段階では、保健省関係者及び妊婦を対象にワクチンが接種され、5月には、新型インフルエンザH1N1感染の可能性が高い地域住民に対する接種が開始する予定となっている。

3. 治安情勢関連等

(1) ラジオ人気パーソナリティー襲撃事件

8日、主要ラジオ局Emisoras Unidasのパーソナリティーとして人気があるフェリペ・ベラスケス氏が、グアテマラ市内第14区で同氏運転の自家用車の強盗を企んだグループにより背後から銃撃を受け顔面を負傷した。銃弾が後頭部から顔面に抜けたベラスケス氏は、自力で最寄りの病院へ向かい手術を受けた。捜査当局は、ベラスケス氏の車輦が現場に残されていたことから、襲撃の動機が車輦強盗であったか否かについては疑問があるとの見解を示した。同事件発生については市民多数が同事件の真相解明を求める旨表明した。

4. 外交

(1) コロン大統領のコロンビア訪問

7日から8日、コロン大統領はコロンビアのカルタヘナを訪問し、世界経済フォーラム・ラ米地域会合に出席した。8日、コロン大統領は同フォーラム・ラ米地域会合において、投資及びビジネス促進のための最善の方策は、より水準の高い労働力の創出を目指した教育や医療の改善である等表明した。7日、コロン大統領はウリベ・コロンビア大統領と会談し、治安、両国間協力、貿易関係等について話し合った。同会談においてウリベ大統領は、国内の治安改善にはコストが伴うと述べつつ、これまでにコロンビア政府が当国に対し行ってきた国家文民警察(PNC)警察官に対する訓練等治安分野での協力継続を表明した。同日、コロン大統領はパナマのマルティネリ大統領とも、二国間関係及び中米EU連携協定交渉等について会談した。

(2) コロン大統領のオルテガ・ニカラグア大統領との会談

8日、コロン大統領は、コロンビア訪問からの途次ニカラグアに立ち寄り、マナグア国際空港においてオルテガ・ニカラグア大統領と会談した。同会談でコロン大統領は、ロボ・ホンジュラス大統領を同国新大統領として承認するよう改めて要請した。

(3) チンチージャ次期コスタリカ大統領の当国訪問

12日夜、チンチージャ・コスタリカ次期大統領が当国に到着し、13日午前、コロン大統領と、両国間関係、中米諸国の主要課題、中米統合プロセス、組織犯罪・麻薬問題対策等について会談を行った。13日午後、チンチージャ次期大統領は次の訪問国であるニカラグアへ向け出発した。

(4) エルサルバドルのメルガル公共治安・司法相の当国訪問

7日、フティアパ県ペドロ・デ・アルバラード市において、メノカル当国内相及びエルサルバドルのメルガル公共治安・司法相が治安分野における両国間協力について話し合った。同会合では、犯罪記録・出入国記録・逮捕者等関連情報を集めたデータ・ベースを両国間で共有することについて合意した。

(5) グアテマラ・エルサルバドル二国間委員会第1回会合の開催

12日から14日、当国においてグアテマラ・エルサルバドル二国間委員会(Comision Binacional Guatemala-El Salvador)第1回会合が開催され、両国政府関係者80名以上が政治・経済・協力の3委員会の下で二国間関係の諸テーマについて協議し、会合終了に際して両国外相により共同宣言への署名が行われた。

(6) 中米における麻薬・武器取引戦略会議の開催

14日から15日、グアテマラ市において、メキシコ、中米、カリブ、コロンビア及び米国の各国国軍関係者等が参加し、中米地域における麻薬・武器取引等撲滅のための戦略を議論する会議が開催された。「中米における違法取引：地域レベルでの視点が必要となる地域の脅威」と題された会議には、グアテマラ、ベリーズ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア及びドミニカ共和国の各国軍参謀本部長、コスタリカ及びパナマの治安当局幹部、メキシコ及びコロンビアの陸軍幹部、米国の南方軍司令官、米州防衛評議会関係者等が参加した。フレイザー米南方軍司令官は、「犯罪組織は潤沢な資金力を背景に一層巧妙な手段をとるようになっており、地域レベルでの取り組みが必要である。これら犯罪組織による問題は増加しており地域の全ての国で様々な層に影響を与えている」、「メキシコや南米の麻薬密輸関係者が中米地域へ勢力を拡大させていることが懸念される」等述べた。

(7) 米アリゾナ州移民法への当国反応

27日、当国外務省は米国アリゾナ州で成立した新移民法について遺憾の意を表明するコミュニケを発出した。同コミュニケでは、「アリゾナ州移民法公布後、グアテマラ外務省及びグアテマラ移民者支援国家審議会(CONAMIGUA)は同法が承認されたことへの懸念と共に、同法のような法律が正義という基本的な考え方を脅かすとするオバマ米大統領の考え方に同意する旨改めて表明した。更に、グアテマラ外務省は、アレマン中

米統合機構(SICA)事務局長及びスアレス中米議会議長に対し、本件に関し中米地域が共同で行動をとるべきと提案する書簡を発出した。」等表明された。